

10月の中小企業月次景況調査

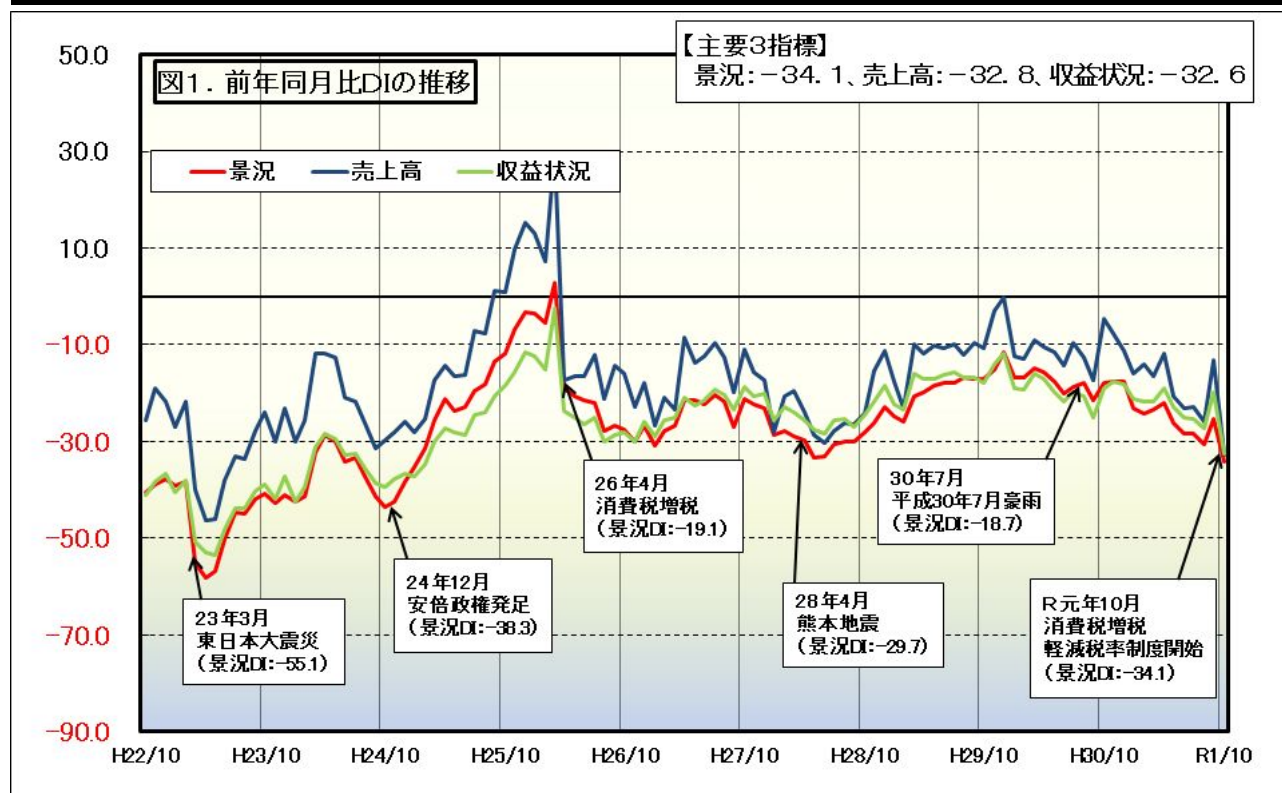
〔令和元年10月末現在〕



全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和元年11月25日発表

- ◎10月のDIは全9指標すべてが悪化。主要3指標については、売上高が特に悪化した。
- 10月の景況感は、消費増税による影響は少ないといわれていたが、消費増税前の9月と比べると反動減の影響が見られる。
- また、全国的に台風等の自然災害が発生し、多くの業界で影響を受けた。消費増税と重なり大きな影響を受けた中小企業者も多い。改めてBCP等の事前対策が必要との声も増加した。
- 業種を問わず、人手不足の影響が大きくなってきており、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与える懸念がある。
- 働き方改革への対応、最低賃金引き上げを懸念する声も多い。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

<https://www.chuokai.or.jp>

10月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

- 10月のD Iは、全9指標すべてが悪化。主要3指標は、景況8.9ポイント悪化、売上高19.6ポイント悪化、収益状況12.9ポイント悪化した。
- 主要3D Iについては、製造業・非製造業ともに悪化している。総じて10月の消費増税後の反動減が見られたとの見方も多い。
- 台風等の自然災害や人手不足、米中貿易摩擦等の外的影響から、業況に直接影響を受けているコメントも多く寄せられており、状況を注視していく必要がある。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

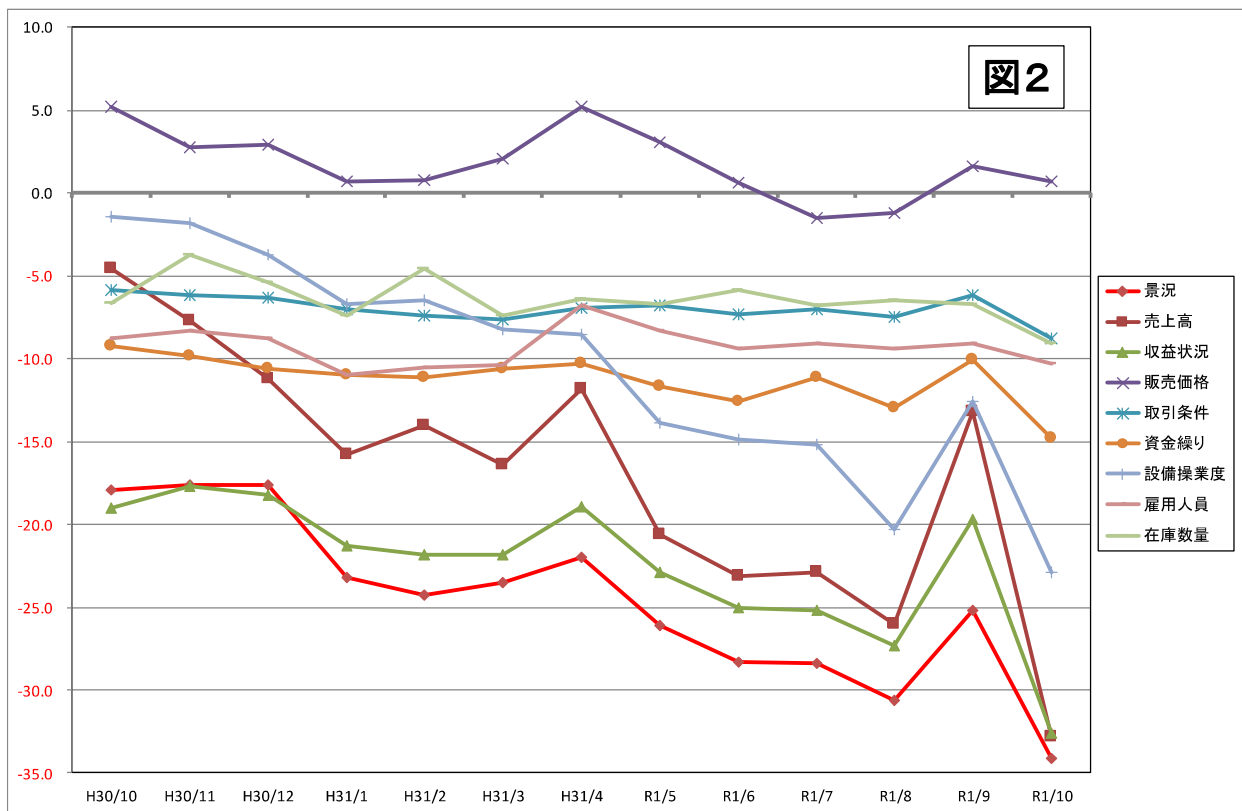


表1	H30 10月	11月	12月	H31 1月	2月	3月	4月	R1 5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
景況	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3	-23.5	-22.0	-26.1	-28.3	-28.4	-30.6	-25.2	-34.1	-8.9
売上高	-4.6	-7.7	-11.2	-15.8	-14.0	-16.4	-11.8	-20.6	-23.1	-22.9	-26.0	-13.2	-32.8	-19.6
収益状況	-19.0	-17.7	-18.2	-21.3	-21.8	-21.8	-18.9	-22.9	-25.0	-25.2	-27.3	-19.7	-32.6	-12.9
販売価格	5.2	2.8	2.9	0.7	0.8	2.1	5.2	3.1	0.6	-1.5	-1.2	1.6	0.7	-0.9
取引条件	-5.9	-6.2	-6.3	-7.0	-7.4	-7.6	-6.9	-6.8	-7.3	-7.0	-7.5	-6.2	-8.8	-2.6
資金繰り	-9.2	-9.8	-10.6	-11.0	-11.1	-10.6	-10.3	-11.7	-12.6	-11.1	-13.0	-10.1	-14.8	-4.7
設備操業度	-1.4	-1.8	-3.7	-6.7	-6.5	-8.2	-8.5	-13.9	-14.9	-15.2	-20.3	-12.6	-22.9	-10.3
雇用人員	-8.8	-8.3	-8.8	-11.0	-10.5	-10.4	-6.8	-8.3	-9.4	-9.1	-9.4	-9.1	-10.3	-1.2
在庫数量	-6.6	-3.7	-5.4	-7.4	-4.6	-7.4	-6.4	-6.7	-5.9	-6.8	-6.5	-6.7	-9.1	-2.4

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 全9指標中すべてが悪化。主要3指標は売上高の悪化が特に大きい。消費増税の影響は少ないと言われているものの、10月単月のコメントやDIを見ると反動減の影響を受けたとのコメントも多い。
2. 一方で業種を問わず、先行き見通しを不安視するコメントも多い。米中貿易摩擦等の外的要因の影響も長期化している。
3. 全国的に台風や自然災害は今年も多く、その影響を受けたという声も寄せられている。台風等に対する事前対策の必要性を改めて認識したとのコメントも見受けられる。
4. 中小企業の人手不足感が強い中での「働き方改革」への対応は、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与えている。外国人労働者の採用を始めるとのコメントも増加。最低賃金の引き上げに対する不安の声もある。

《主な報告内容》

◇消費増税後の影響・対応状況

- ・消費税の増税にともない、外食産業や給食の売上が減少した。また、増税の関係でシステムの変更が生じ収益が悪化した。（山口県／パン・菓子製造業）
- ・増税前の駆け込み注文の影響でやや受注は低下したものの、年末に向けて次第に動き出している。（京都府／紙製容器製造業）
- ・消費税増税に伴う駆け込み需要の反動で、発注量は大きく下振れした。今後は、消費動向の回復が遅くなるほど、厳しさが増すものと予想される。（秋田県／印刷業）
- ・消費税の増税による需要の変化は、あまり感じていない。むしろ、増税策のイメージ回避措置として実施された、キャッシュレス&ポイント制の方が、印刷需要に悪影響を与えている懸念がある。（石川県／印刷・同関連業印刷）

◇台風等、自然災害の影響

- ・原木出荷企業は台風19号の被害により現場の操業が停止。生産量が極端に低下し、キャッシュフローが悪化した。林道が100ヶ所以上も通行止となり、原木が採れず、市場では値上がりが続いている。（埼玉県／木材・木製品製造業）
- ・相次ぐ災害、特に台風19号では一部組合員が甚大被害を受け操業停止となり、売上は中旬以降急失速。需要に応えうる生産能力の回復に相当時間がかかる模様。（神奈川県／砕石業）
- ・災害の影響により鉄製品や被災したメーカー商材に大幅な納期遅延が発生している。限界はあるが、組合員にはBCP対策に取り組むことを引き続き促していく。（岐阜県／電設資材卸売業）
- ・今月は台風などの自然災害の影響で軒並みイベントが中止になり、観光客もかなり減少し、大型ショッピングセンターの売上も減少した。（長野県／小売業）
- ・豪雨災害等が全国各地で発生し、災害復旧に地元建設業者の果たす役割は益々高まっている。国では国土強靱化対策を強化する検討が始められている。（鹿児島県／建設業）

◇人手不足・働き方改革への対応

- ・働き方改革による残業規制は、現状の仕事量の減少で今は乗り切れるが、同一労働同一賃金制度はパート職員の給与体系も見直しとなり、かなりのコストアップとなる。（福岡県／鉄素形材製造業）
- ・依然として人手不足は深刻であり、外国人を含めた多様な採用形態を検討している。（山口県／機械器具製造業）
- ・働き方改革に対応する具体的な対策を講じ始めている。多くの企業では、業界で共通して残業が極めて多い設計部門に焦点を当てた改革を始めている。（愛知県／配電盤製造業）

※後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 25.2	▲ 34.1	▲ 8.9	悪化	↘
製造業	▲ 31.2	▲ 35.2	▲ 4.0	悪化	↘
非製造業	▲ 20.7	▲ 33.1	▲ 12.4	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	なし			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	木材・木製品、紙・紙加工品、電気機器、小売業、商店街、サービス業			
	5～10ポイント	印刷、輸送機器、その他の製造業、卸売業、運輸業、その他の非製造業			

表2. 業種別【景 況】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	30/10	30/11	30/12	31/1	31/2	31/3	31/4	1/5	1/6	1/7	1/8	1/9	1/10	前月比
全 体	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3	-23.5	-22.0	-26.1	-28.3	-28.4	-30.6	-25.2	-34.1	-8.9
製 造 業	-16.1	-16.4	-17.4	-22.5	-26.0	-24.8	-24.3	-30.6	-33.7	-33.0	-36.0	-31.2	-35.2	-4.0
食料品	-32.1	-24.5	-23.8	-33.4	-33.5	-28.8	-24.7	-26.7	-35.2	-34.7	-31.5	-35.8	-33.5	2.3
繊維工業	-29.1	-26.9	-33.3	-35.0	-36.2	-28.5	-35.8	-43.6	-45.7	-44.9	-48.0	-43.6	-47.2	-3.6
木材・木製品	-23.5	-22.2	-22.4	-20.9	-23.2	-26.3	-23.7	-27.8	-28.5	-23.5	-24.8	-20.0	-32.5	-12.5
紙・紙加工品	-45.5	-47.3	-47.8	-42.8	-45.5	-46.2	-31.9	-42.8	-30.5	-35.0	-50.0	-9.5	-20.9	-11.4
印刷	-45.8	-52.5	-45.9	-51.6	-52.5	-37.7	-43.6	-47.6	-47.6	-50.0	-53.2	-30.6	-40.3	-9.7
化学・ゴム	-17.3	-17.2	-13.8	-17.2	-20.7	-35.5	-44.8	-39.3	-44.8	-35.7	-34.5	-40.0	-44.9	-4.9
窯業・土石製品	-13.5	-14.0	-16.4	-16.8	-18.8	-17.9	-10.5	-19.8	-22.0	-20.5	-28.5	-19.9	-18.9	1.0
鉄鋼・金属	8.9	7.2	6.5	0.0	-12.1	-13.1	-15.4	-26.6	-34.8	-31.7	-36.7	-37.7	-38.9	-1.2
一般機器	8.9	-0.9	2.7	-8.9	-13.3	-16.3	-20.4	-28.5	-30.3	-36.3	-42.3	-38.9	-42.8	-3.9
電気機器	15.1	18.2	15.1	3.2	-9.4	-13.3	-17.2	-23.3	-26.6	-20.0	-38.0	-16.1	-34.5	-18.4
輸送機器	0.0	-7.3	-9.7	-18.0	-17.1	-19.0	-16.6	-22.0	-22.0	-23.8	-28.6	-29.2	-38.1	-8.9
その他の製造業	-22.0	-26.9	-32.7	-40.4	-45.1	-41.5	-39.2	-45.3	-37.0	-39.6	-33.3	-19.7	-28.9	-9.2
非 製 造 業	-19.3	-18.4	-17.8	-23.6	-23.0	-22.5	-20.2	-22.8	-24.1	-24.9	-26.4	-20.7	-33.1	-12.4
卸 売 業	-23.5	-22.8	-28.5	-32.5	-38.1	-33.7	-29.6	-35.0	-36.1	-35.4	-39.5	-40.5	-47.9	-7.4
小 売 業	-28.1	-28.2	-27.6	-35.7	-37.0	-36.3	-31.6	-28.9	-32.7	-36.2	-37.3	-22.1	-44.7	-22.6
商 店 街	-35.1	-36.7	-36.4	-35.9	-34.2	-31.1	-32.5	-37.3	-38.1	-38.9	-38.8	-30.6	-47.2	-16.6
サ ー ビ ス 業	-8.0	-8.2	-6.4	-14.2	-6.4	-10.8	-6.8	-11.1	-14.0	-13.8	-17.9	-13.1	-26.7	-13.6
建 設 業	-0.8	2.4	0.5	-4.1	-2.5	-3.3	-4.2	-5.8	-5.4	-5.0	-2.9	-3.3	-4.6	-1.3
運 輸 業	-31.3	-27.9	-14.5	-21.4	-26.3	-20.0	-19.7	-27.1	-26.6	-23.9	-26.4	-23.3	-32.5	-9.2
その他の非製造業	-3.8	0.0	7.4	-11.1	0.0	-14.3	-11.1	-11.1	3.6	-11.6	-10.7	-3.7	-10.7	-7.0

Pick up!

「食料品」：消費増税に関わらず、食料品は生活に必要なものであり、他業種に比べると影響は少なく、景況D I は前月比2.3ポイント上昇。

「小売業」：消費増税の影響、台風等の天候の影響を受け、景況D I は前月比22.6ポイント悪化。

2. 売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 13.2	▲ 32.8	▲ 19.6	悪化	↘
製造業	▲ 17.1	▲ 31.3	▲ 14.2	悪化	↘
非製造業	▲ 10.3	▲ 33.9	▲ 23.6	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	建設業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	繊維工業、木材・木製品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石製品、一般機器、電気機器、その他の製造業、卸売業、小売業、商店街、サービス業、運輸業			
	5～10ポイント	その他の非製造業			

表3. 業種別【売上高】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	30/10	30/11	30/12	31/1	31/2	31/3	31/4	1/5	1/6	1/7	1/8	1/9	1/10	前月比
全 体	-4.6	-7.7	-11.2	-15.8	-14.0	-16.4	-11.8	-20.6	-23.1	-22.9	-26.0	-13.2	-32.8	-19.6
製 造 業	-3.4	-3.6	-9.3	-11.4	-12.1	-15.5	-13.1	-23.2	-25.2	-22.1	-29.5	-17.1	-31.3	-14.2
食料品	-24.8	-17.3	-21.8	-23.1	-23.3	-22.0	-6.7	-18.6	-32.7	-28.1	-24.0	-23.9	-23.5	0.4
繊維工業	-15.3	-16.6	-23.8	-30.9	-28.4	-24.4	-25.0	-33.4	-37.8	-36.2	-41.7	-27.0	-42.5	-15.5
木材・木製品	-16.5	-12.9	-15.6	-15.7	-12.9	-16.9	-14.9	-25.3	-14.6	-5.2	-17.7	-10.5	-44.8	-34.3
紙・紙加工品	-9.1	5.2	-4.4	-4.8	0.0	-23.1	-9.1	-19.1	-30.4	-30.0	-45.0	0.0	-4.2	-4.2
印刷	-42.4	-34.4	-29.5	-38.7	-37.3	-23.2	-12.9	-42.6	-31.8	-32.3	-33.9	3.2	-29.0	-32.2
化学・ゴム	-3.4	17.3	6.9	-17.3	3.4	-16.1	-27.6	-32.1	-20.7	-17.8	-20.7	-3.3	-34.5	-31.2
窯業・土石製品	11.2	2.2	-7.4	4.3	0.7	-2.4	-7.5	-19.8	-19.1	-8.1	-35.0	-5.9	-22.7	-18.8
鉄鋼・金属	16.3	22.9	12.3	12.3	3.5	-7.3	-8.8	-20.9	-19.5	-23.7	-25.9	-25.3	-30.2	-4.9
一般機器	24.8	8.8	3.6	6.1	-3.5	-10.6	-15.1	-9.9	-19.6	-17.7	-33.3	-24.8	-36.4	-11.6
電気機器	24.3	15.1	24.3	0.0	12.5	0.0	3.5	-16.7	-13.3	-20.0	-24.1	-3.2	-24.1	-20.9
輸送機器	22.0	17.0	2.4	0.0	4.9	-11.9	-7.1	-7.3	-17.0	-16.7	-23.9	-29.3	-33.3	-4.0
その他の製造業	-12.0	-13.4	-19.3	-36.6	-33.3	-32.1	-37.2	-49.0	-42.5	-32.1	-31.4	-19.6	-40.4	-20.8
非 製 造 業	-5.6	-11.0	-12.6	-19.1	-15.6	-17.0	-10.8	-18.5	-21.5	-23.6	-23.2	-10.3	-32.9	-23.6
卸 売 業	1.0	-6.5	-20.1	-25.2	-24.4	-32.7	-8.4	-33.7	-37.9	-36.3	-41.4	-24.4	-45.5	-21.1
小 売 業	-13.0	-27.7	-30.6	-35.4	-36.1	-36.2	-20.6	-22.8	-31.6	-40.6	-36.1	-9.7	-54.7	-45.0
商 店 街	-23.5	-29.1	-33.4	-29.5	-24.8	-20.5	-24.6	-26.1	-35.6	-32.1	-24.4	-10.0	-44.7	-34.7
サ ー ビ ス 業	2.9	-1.1	6.1	-6.2	2.5	-1.8	5.4	-0.4	-7.1	-6.8	-10.9	-2.5	-29.2	-26.7
建 設 業	0.4	3.0	3.3	-2.4	0.0	-1.7	-12.8	-12.9	-2.5	-5.8	-4.5	-5.4	0.9	6.3
運 輸 業	-10.9	-7.7	-2.3	-19.1	-10.1	-0.8	-6.3	-25.6	-22.7	-21.5	-24.1	-18.6	-28.7	-10.1
その他の非製造業	26.9	29.6	11.1	14.8	18.5	0.0	3.7	-3.7	3.6	0.0	-3.6	11.1	3.6	-7.5

Pick up!

「建設業」：人手不足の影響を受けているが、仕事量そのものは相応に確保できているとのコメントも多く寄せられており、売上高D I は前月比6.3ポイント上昇。

「商店街」：消費増税、台風等の天候不順により来街者の減少があるとのコメントも見られ、売上高D I は前月比34.7ポイント悪化。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 19.7	▲ 32.6	▲ 12.9	悪化	↘
製造業	▲ 24.5	▲ 31.1	▲ 6.6	悪化	↘
非製造業	▲ 15.9	▲ 33.7	▲ 17.8	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	なし			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	木材・木製品、印刷、電気機器、その他の製造業、小売業、商店街、サービス業			
	5～10ポイント	一般機器、輸送機器、卸売業、運輸業			

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	30/10	30/11	30/12	31/1	31/2	31/3	31/4	1/5	1/6	1/7	1/8	1/9	1/10	前月比
全 体	-19.0	-17.7	-18.2	-21.3	-21.8	-21.8	-18.9	-22.9	-25.0	-25.2	-27.3	-19.7	-32.6	-12.9
製 造 業	-18.5	-18.8	-18.8	-20.9	-24.2	-22.1	-20.4	-25.6	-27.6	-26.6	-30.9	-24.5	-31.1	-6.6
食料品	-31.6	-25.5	-27.7	-30.8	-28.4	-25.1	-19.6	-23.7	-35.7	-35.7	-30.5	-31.8	-27.5	4.3
繊維工業	-25.8	-23.1	-30.1	-27.6	-32.3	-19.5	-32.5	-35.7	-39.4	-38.5	-42.6	-40.4	-42.5	-2.1
木材・木製品	-31.4	-25.7	-22.4	-23.5	-25.9	-24.6	-23.7	-35.7	-17.3	-16.6	-26.5	-16.5	-31.6	-15.1
紙・紙加工品	-50.0	-52.6	-43.5	-52.3	-59.1	-50.0	-31.8	-42.8	-39.2	-45.0	-50.0	-4.8	-8.4	-3.6
印刷	-40.7	-37.7	-36.1	-42.0	-47.5	-36.3	-27.4	-45.9	-47.6	-42.0	-54.9	-25.8	-45.2	-19.4
化学・ゴム	-44.9	-31.0	-27.6	-44.8	-34.5	-38.7	-37.9	-39.3	-34.5	-28.5	-27.6	-36.7	-41.4	-4.7
窯業・土石製品	-7.5	-10.3	-15.7	-8.8	-16.0	-14.1	-7.5	-15.4	-17.6	-8.9	-27.0	-15.4	-17.5	-2.1
鉄鋼・金属	3.7	7.9	3.6	-1.4	-10.7	-13.0	-14.6	-15.9	-21.7	-23.1	-23.0	-24.6	-28.8	-4.2
一般機器	2.7	-1.7	-5.5	-15.1	-14.2	-21.2	-17.7	-17.0	-21.5	-25.6	-29.7	-21.3	-30.0	-8.7
電気機器	3.1	-6.0	9.1	9.4	-3.1	0.0	-6.9	-10.0	-13.3	-13.3	-27.6	0.0	-27.6	-27.6
輸送機器	-9.8	-14.6	-19.5	-12.8	-19.5	-21.4	-23.8	-22.0	-26.8	-31.0	-35.7	-43.9	-50.0	-6.1
その他の製造業	-24.0	-28.9	-25.0	-32.7	-35.3	-28.3	-25.5	-30.2	-25.9	-20.7	-13.0	-7.1	-34.6	-27.5
非 製 造 業	-19.3	-18.4	-17.7	-21.6	-19.9	-21.5	-17.7	-20.8	-23.0	-24.0	-24.5	-15.9	-33.7	-17.8
卸 売 業	-16.3	-14.9	-20.6	-22.8	-28.1	-28.5	-21.6	-31.4	-31.1	-32.1	-38.2	-32.8	-40.8	-8.0
小 売 業	-28.4	-28.0	-28.0	-32.5	-31.6	-37.8	-26.5	-27.2	-31.9	-38.5	-33.7	-17.5	-46.2	-28.7
商 店 街	-26.7	-29.8	-29.7	-33.9	-26.1	-24.3	-25.8	-32.3	-33.1	-32.7	-28.1	-20.6	-42.8	-22.2
サ ー ビ ス 業	-10.2	-12.5	-7.8	-13.4	-5.7	-7.5	-6.5	-3.9	-9.4	-12.5	-19.0	-6.1	-33.5	-27.4
建 設 業	-5.0	-2.5	-8.3	-9.6	-10.4	-7.5	-8.0	-9.6	-11.2	-7.9	-7.1	-5.3	-10.0	-4.7
運 輸 業	-39.9	-31.8	-13.0	-19.1	-19.4	-20.7	-22.1	-29.4	-27.4	-20.0	-20.9	-21.7	-29.5	-7.8
その他の非製造業	-7.7	0.0	-7.4	-7.4	-3.7	-14.3	-7.4	-22.2	-10.7	-7.7	-7.2	-3.7	-3.6	0.1

Pick up!

「印刷」：デジタル化、IT化による需要の減少に加え、消費増税による反動減もあり、収益状況DIは前月比19.4ポイント悪化。

「サービス業」：台風等の天候不順やインバウンド客の減少による影響から、収益状況DIは前月比27.4ポイント悪化。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 10.1	▲ 14.8	▲ 4.7	悪化	↘
製造業	▲ 11.4	▲ 13.8	▲ 2.4	悪化	↘
非製造業	▲ 9.2	▲ 15.7	▲ 6.5	悪化	↘
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	1.6	0.7	▲ 0.9	悪化	↘
製造業	2.8	0.9	▲ 1.9	悪化	↘
非製造業	0.6	0.6	0.0	不変	→
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 6.2	▲ 8.8	▲ 2.6	悪化	↘
製造業	▲ 6.0	▲ 7.2	▲ 1.2	悪化	↘
非製造業	▲ 6.3	▲ 10.1	▲ 3.8	悪化	↘
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 12.6	▲ 22.9	▲ 10.3	悪化	↘
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 9.1	▲ 10.3	▲ 1.2	悪化	↘
製造業	▲ 6.3	▲ 7.0	▲ 0.7	悪化	↘
非製造業	▲ 11.2	▲ 13.0	▲ 1.8	悪化	↘
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 6.7	▲ 9.1	▲ 2.4	悪化	↘
製造業	▲ 5.9	▲ 7.3	▲ 1.4	悪化	↘
非製造業	▲ 7.8	▲ 11.6	▲ 3.8	悪化	↘

~~Calendar 2019 国内外の主なトピックス（令和元年 11

月）~~

11月11日（月）

10月の景気ウォッチャー調査：内閣府。街角の景況感が急低下。消費増税の反動減が大きく、堅調だった内需に逆風が吹き、景気の足取りを弱めている。

11月14日（木）

7～9月のGDP：内閣府。前期比年率 0.2%増にとどまった。4期連続のプラスを保ったが、成長の鈍化は鮮明。

11月21日（木）

10月の工作機械受注額：日本工作機械工業会。前年同月比 42.0%減の 334 億円。13か月連続のマイナス

11月22日（金）

10月の消費者物価指数：総務省。前年同月比は 0.4%の上昇。

11月22日（金）

11月の月例経済報告発表予定：内閣府。「全体としては緩やかに回復しているが、そのテンポは鈍化している」と判断を引き下げた。

11月29日（金）

10月の失業率・有効求人倍率発表予定

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和元年10月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全体	-34.1	-32.8	-32.6	0.7	-8.8	-14.8	-22.9	-10.3	-9.1
製造業	-35.2	-31.3	-31.1	0.9	-7.2	-13.8	-22.9	-7.0	-7.3
非製造業	-33.1	-33.9	-33.7	0.6	-10.1	-15.7		-13.0	-11.6

(製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食料品	-33.5	-23.5	-27.5	7.5	-5.5	-15.5	-17.0	-11.5	-8.0
繊維工業	-47.2	-42.5	-42.5	-9.5	-17.3	-24.4	-26.8	-10.2	-3.9
木材・木製品	-32.5	-44.8	-31.6	-7.9	-6.1	-12.2	-15.8	-7.9	-7.9
紙・紙加工品	-20.9	-4.2	-8.4	16.7	-4.1	-8.4	-8.3	-4.2	0.0
印刷	-40.3	-29.0	-45.2	-11.3	-19.4	-19.4	-33.9	-22.6	-9.7
化学・ゴム	-44.9	-34.5	-41.4	-3.5	-17.2	-17.2	-31.1	0.0	6.9
窯業・土石製品	-18.9	-22.7	-17.5	23.3	-0.7	-6.6	-19.0	-5.8	-8.8
鉄鋼・金属	-38.9	-30.2	-28.8	0.7	0.7	-5.8	-23.1	5.1	-6.5
一般機器	-42.8	-36.4	-30.0	-3.7	-6.4	-12.7	-32.8	0.9	-10.0
電気機器	-34.5	-24.1	-27.6	-10.4	-6.9	-13.8	-24.1	-10.3	-13.8
輸送機器	-38.1	-33.3	-50.0	-11.9	-9.5	-11.9	-26.2	-16.7	-2.4
その他の製造業	-28.9	-40.4	-34.6	-1.9	-9.6	-21.2	-26.9	-7.7	-13.5

(非製造業)

業種名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸売業	-47.9	-45.5	-40.8	-5.7	-11.7	-16.4		-10.8	-9.4
小売業	-44.7	-54.7	-46.2	-6.1	-16.1	-26.2		-15.8	-12.1
商店街	-47.2	-44.7	-42.8	8.0	-9.3	-22.4		-10.6	-13.7
サービス業	-26.7	-29.2	-33.5	1.5	-9.7	-14.8		-13.0	
建設業	-4.6	0.9	-10.0	2.5	-4.6	-1.7		-7.5	
運輸業	-32.5	-28.7	-29.5	11.6	-5.5	-9.3		-24.8	
	-10.7	3.6	-3.6	10.7	0.0	0.0		0.0	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和 元年 10月 末現在)

(単位: %)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備増減度			雇 用 人 員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体		3.8	58.3	37.9	12.6	42.0	45.4	5.4	56.5	38.0	11.7	77.3	11.0	1.4	88.4	10.2	2.3	80.6	17.1	5.1	66.9	28.0	4.3	81.1	14.6	8.3	74.3	17.4
製 造 業		3.3	58.2	38.5	12.0	44.7	43.3	5.6	57.7	36.7	9.2	82.5	8.3	1.1	90.6	8.3	2.4	81.4	16.2	5.1	66.9	28.0	5.9	81.2	12.9	8.4	76.0	15.7
非 製 造 業		4.3	58.4	37.4	13.1	39.9	47.0	5.3	55.7	39.0	13.7	73.2	13.1	1.6	86.7	11.7	2.2	79.9	17.9	0.0	0.0	0.0	3.0	81.0	16.0	8.3	71.8	19.9

(製 造 業)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備増減度			雇 用 人 員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食 料 品		1.0	64.5	34.5	10.5	55.5	34.0	4.5	63.5	32.0	10.5	86.5	3.0	0.0	94.5	5.5	2.5	79.5	18.0	4.0	75.0	21.0	2.5	83.5	14.0	7.5	77.0	15.5
繊 維 工 業		2.4	48.0	49.6	4.7	48.0	47.2	2.4	52.8	44.9	3.1	84.3	12.6	1.6	79.5	18.9	0.8	74.0	25.2	4.7	63.8	31.5	6.3	77.2	16.5	15.0	66.1	18.9
木 材 ・ 木 製 品		2.6	62.3	35.1	6.1	43.0	50.9	4.4	59.6	36.0	7.0	78.1	14.9	0.9	92.1	7.0	1.8	84.2	14.0	2.6	78.9	18.4	3.5	85.1	11.4	7.0	78.1	14.9
紙 ・ 紙 加 工 品		8.3	62.5	29.2	25.0	45.8	29.2	20.8	50.0	29.2	29.2	58.3	12.5	4.2	87.5	8.3	8.3	75.0	16.7	16.7	58.3	25.0	8.3	79.2	12.5	16.7	66.7	16.7
印 刷		0.0	59.7	40.3	14.5	41.9	43.5	1.6	51.6	48.8	4.8	79.0	16.1	0.0	80.6	19.4	1.6	77.4	21.0	3.2	59.7	37.1	4.8	67.7	27.4	3.2	83.9	12.9
化 学 ・ ゴ ム		3.4	48.3	48.3	17.2	31.0	51.7	3.4	51.7	44.8	3.4	89.7	6.9	0.0	82.8	17.2	0.0	82.8	17.2	3.4	62.1	34.5	10.3	79.3	10.3	17.2	72.4	10.3
窯 業 ・ 土 石 製 品		6.6	67.9	25.5	20.4	36.5	43.1	8.8	65.0	26.3	25.5	72.3	2.2	2.2	94.9	2.9	3.6	86.1	10.2	7.3	66.4	26.3	1.5	91.2	7.3	7.3	76.6	16.1
鉄 鋼 ・ 金 属		4.3	52.5	43.2	12.2	45.3	42.4	7.9	55.4	36.7	7.9	84.9	7.2	1.4	97.8	0.7	3.6	87.1	9.4	8.6	59.7	31.7	13.7	77.7	8.6	7.2	79.1	13.7
一 般 機 器		2.7	51.8	45.5	10.0	43.6	46.4	8.2	53.6	38.2	1.8	92.7	5.5	1.8	90.0	8.2	1.8	83.6	14.5	2.7	61.8	35.5	10.0	80.9	9.1	7.3	75.5	17.3
電 気 機 器		3.4	58.6	37.9	20.7	34.5	44.8	10.3	51.7	37.9	3.4	82.8	13.8	0.0	93.1	6.9	3.4	79.3	17.2	6.9	62.1	31.0	0.0	89.7	10.3	6.9	72.4	20.7
輸 送 機 器		7.1	47.6	45.2	14.3	38.1	47.6	0.0	50.0	50.0	4.8	78.6	16.7	2.4	85.7	11.9	2.4	83.3	14.3	7.1	59.5	33.3	7.1	69.0	23.8	11.9	73.8	14.3
その他の製造業		3.8	63.5	32.7	5.8	48.1	46.2	1.9	61.5	36.5	5.8	86.5	7.7	0.0	90.4	9.6	1.9	75.0	23.1	0.0	73.1	26.9	5.8	80.8	13.5	1.9	82.7	15.4

(非 製 造 業)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備増減度			雇 用 人 員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸 売 業		2.8	46.5	50.7	12.2	30.0	57.7	6.1	46.9	48.9	15.0	64.3	20.7	1.4	85.4	13.1	1.9	79.8	18.3				3.8	81.7	14.6	10.8	69.0	20.2
小 売 業		3.2	48.8	47.9	8.8	27.6	63.5	2.9	47.9	49.1	16.8	60.3	22.9	1.5	80.9	17.6	0.6	72.6	26.8				2.1	80.0	17.9	7.6	72.6	19.7
商 店 街		0.6	51.6	47.8	8.1	39.1	52.8	2.5	52.2	45.3	16.1	75.8	8.1	0.0	90.7	9.3	1.2	75.2	23.6				1.2	87.0	11.8	6.2	73.9	19.9
サ ー ビ ス 業		6.9	59.6	33.6	15.2	40.4	44.4	6.9	52.7	40.4	11.6	78.3	10.1	2.2	85.9	11.9	2.5	80.1	17.3				3.6	79.8	16.6			
建 設 業		7.9	79.6	12.5	21.3	58.3	20.4	7.1	75.8	17.1	7.9	86.7	5.4	2.1	91.3	6.7	4.6	89.2	6.3				5.0	82.5	12.5			
運 輸 業		1.6	64.3	34.1	11.6	48.1	40.3	6.2	58.1	35.7	16.3	79.1	4.7	2.3	89.9	7.8	3.9	82.9	13.2				1.6	72.1	26.4			
その他の非製造業		3.6	82.1	14.3	17.9	67.9	14.3	7.1	82.1	10.7	10.7	89.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0				3.6	92.9	3.6			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

令和元年10月末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	悪化	DI
業 種									
全 体	3.8	58.3	37.9	-34.1	12.6	42.0	45.4	38.0	-32.6
製 造 業	3.3	58.2	38.5	-35.2	12.0	44.7	43.3	36.7	-31.1
非製造業	4.3	58.4	37.4	-33.1	13.1	39.9	47.0	39.0	-33.7

〔近畿地方〕

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	悪化	DI
業 種									
全 体	3.6	54.3	42.0	-38.4	10.5	45.3	44.2	40.9	-36.6
製 造 業	0.8	50.0	49.2	-48.4	6.8	43.2	50.0	47.7	-47.7
非製造業	6.3	58.3	35.4	-29.1	13.9	47.2	38.9	61.1	-26.3

滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県

〔北海道・東北地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	悪化	DI
業 種									
全 体	4.1	57.1	38.8	-34.7	13.7	39.3	47.0	40.2	-34.5
製 造 業	4.5	54.9	40.6	-36.1	14.3	42.9	42.9	36.8	-29.3
非製造業	3.9	58.4	37.8	-33.9	13.3	37.3	49.4	42.1	-37.4

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

〔中国地方〕

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	悪化	DI
業 種									
全 体	5.0	58.7	36.4	-31.4	19.0	35.1	45.9	9.1	56.6
製 造 業	4.4	57.5	38.1	-33.7	18.6	36.3	45.1	8.0	57.5
非製造業	5.4	59.7	34.9	-29.5	19.4	34.1	46.5	10.1	55.8

〔関東・甲信越地方〕

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	悪化	DI
業 種									
全 体	4.0	57.3	38.6	-34.6	12.1	38.8	49.1	39.7	-34.6
製 造 業	3.7	57.7	38.6	-34.9	12.4	40.4	47.2	37.1	-31.5
非製造業	4.3	57.1	38.7	-34.4	12.0	37.6	50.4	41.6	-36.8

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

〔四国地方〕

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	悪化	DI
業 種									
全 体	7.4	62.3	30.3	-22.9	10.9	51.4	37.7	6.3	29.7
製 造 業	7.6	68.4	24.1	-16.5	12.7	58.2	29.1	7.6	19.0
非製造業	7.3	57.3	35.4	-28.1	9.4	45.8	44.8	5.2	38.5

〔東海・北陸地方〕

静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県

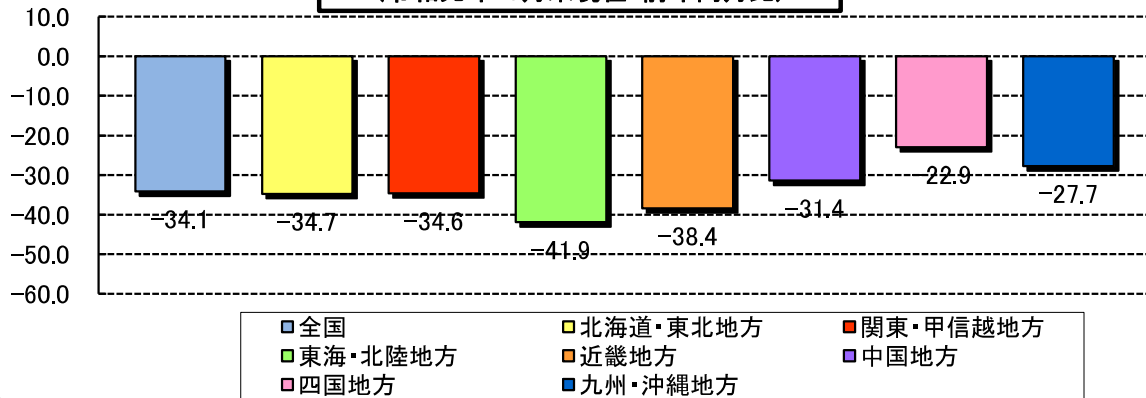
項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	悪化	DI
業 種									
全 体	2.3	53.6	44.2	-41.9	7.9	43.1	49.0	41.4	-36.6
製 造 業	1.5	53.5	44.9	-43.4	7.6	46.0	46.5	40.9	-36.4
非製造業	3.1	53.6	43.4	-40.3	8.2	40.3	51.5	41.8	-36.7

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

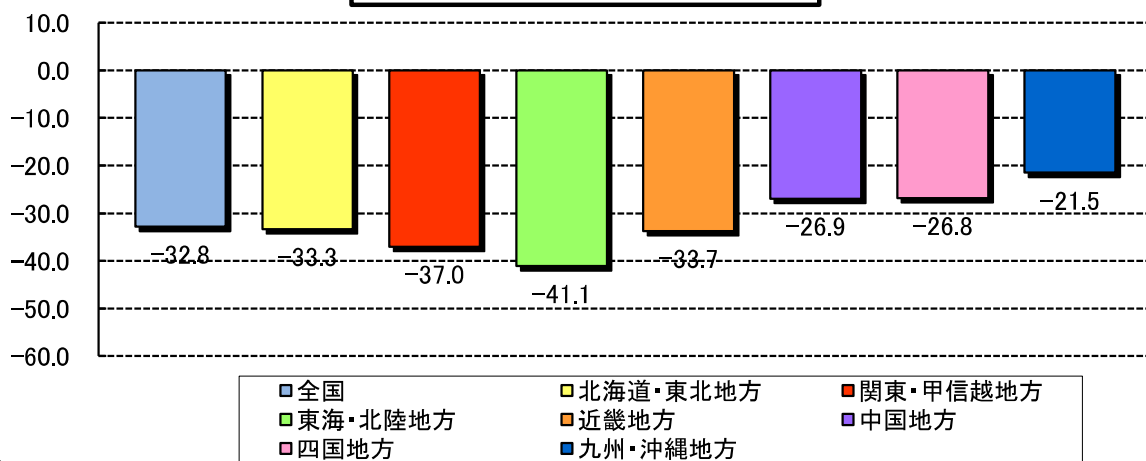
〔九州・沖縄地方〕

項 目	業界の景況				売上高		収益状況		
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	悪化	DI
業 種									
全 体	2.5	67.3	30.2	-27.7	15.9	46.6	37.4	4.2	62.3
製 造 業	2.8	71.3	25.9	-23.1	14.7	53.1	32.2	5.6	65.0
非製造業	2.3	64.7	33.0	-30.7	16.7	42.3	40.9	3.3	60.5

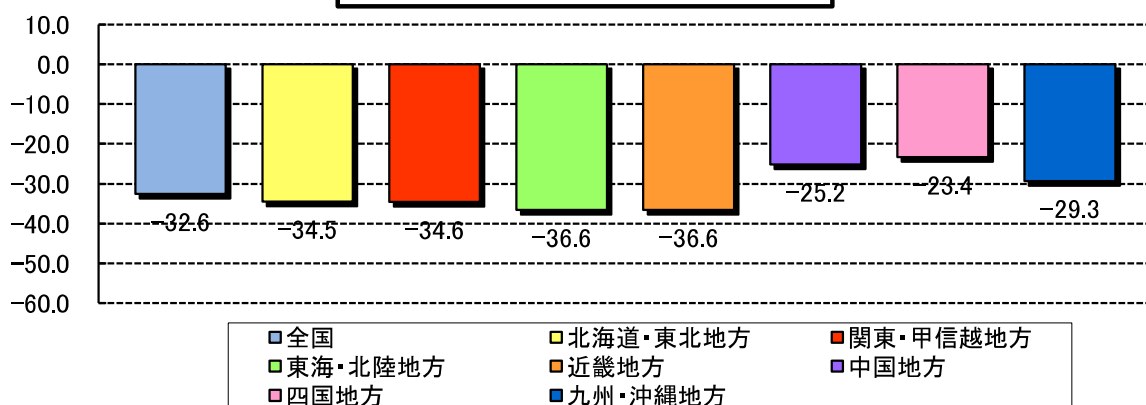
全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)】
(令和元年10月末現在・前年同月比)



全国及び各地域別の【売上高DI(全体)】
(令和元年10月末現在・前年同月比)

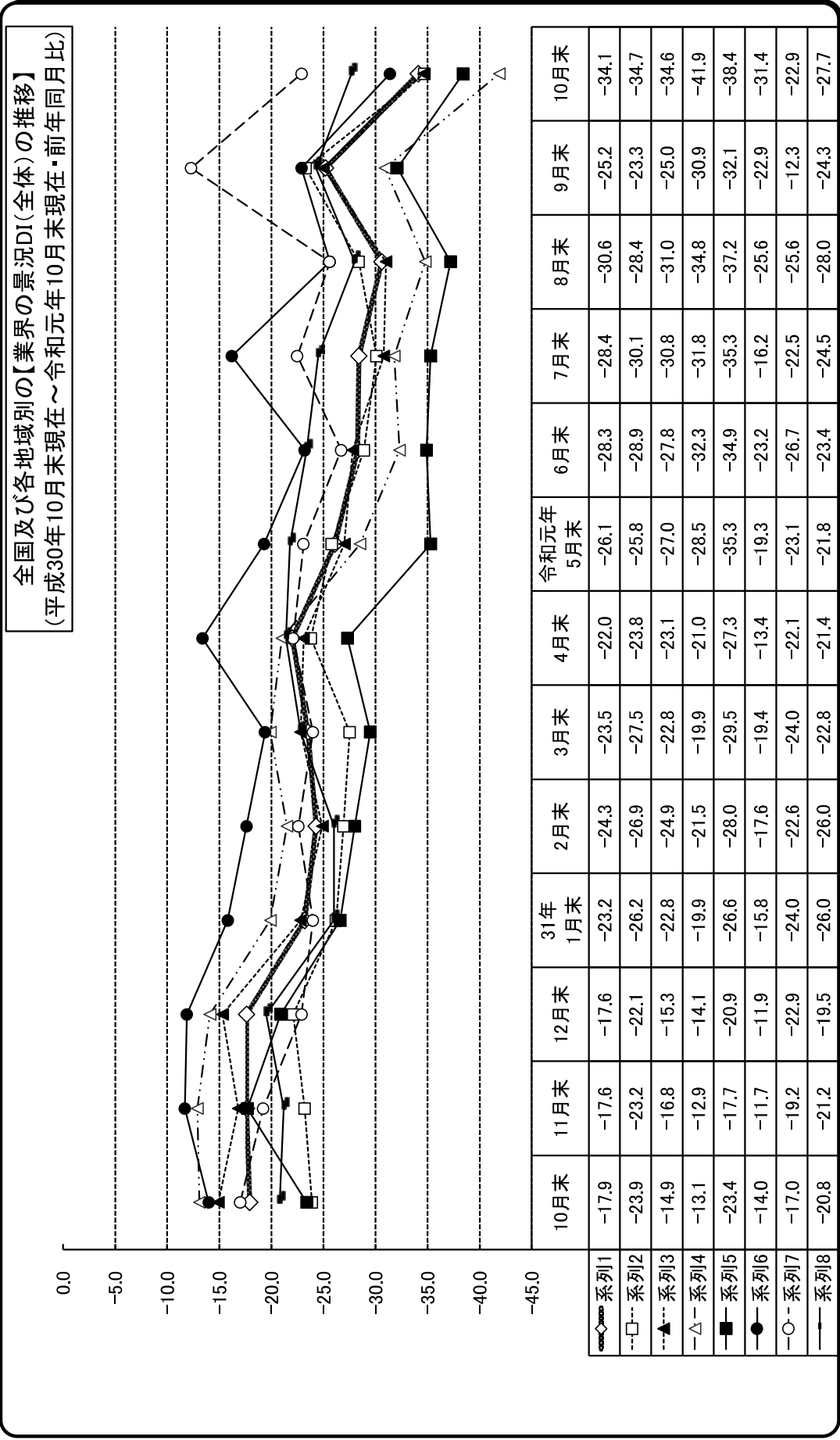


全国及び各地域別の【収益状況DI(全体)】
(令和元年10月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県



北海道・東北地方(系列2) 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
[関東・甲信越地方(系列3)] 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県
[東海・北陸地方(系列4)] 静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
[近畿地方(系列5)] 滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
[中国地方(系列6)] 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
[四国地方(系列7)] 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
[九州・沖縄地方(系列8)] 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. **＜栃木県 和洋菓子製造業＞**
10月に実施された消費増税による影響は予想ほどではないが、引き続き注意する必要がある。また、台風15号以降の水害等の被害が想像以上に大きく、これからの影響がないか心配である。
2. **＜愛知県 菓子＞**
お菓子は軽減税率が適用され影響は少ないと見込まれ、多くの店舗で売価は据え置かれている。しかし、包装資材等は10%の適用であり、それらの負担増により今後、売価の見直しが必要になると思われる。
3. **＜京都府 パン・菓子製造業＞**
消費増税の影響か、業界は売上が大幅に減少している。今までの消費税率改正時には我々の業界はあまり影響がなかったが、大幅に売上が減少し収益も低下するといった今までになかった状況が続いている。
4. **＜大阪府 製麺製造業＞**
各店舗における消費税10%と8%の切り替えはスーパーではきちりしているが、飲食店ではなんとかついていっている感があるだけでキャッシュレス還元どころの話ではない。
5. **＜山口県 パン・菓子製造業＞**
消費税の増税にともない、外食産業や給食の売上が減少した。また、増税の関係でシステムの変更が生じ収益が悪化した。
6. **＜鹿児島県 蒲鉾製造業＞**
台風19号や21号が千葉県を中心に大きな被害をもたらしたことに伴い、商品の発送停止や旅行客の激減等により土産品の売上が悪かった。さらに、原材料や副資材、物流費の高騰の影響で収支が悪化した。

繊維・同製品製造業

7. **＜茨城県 袋物＞**
消費税増税の影響はほとんどなかった。各社とも受注量が増加したものの、一時的な動きであり全体としては厳しい状況である。
8. **＜千葉県 繊維工業（県内全域）＞**
台風15号の影響により、テント・看板等の補修工事が増えている。
9. **＜東京都 ニット製品製造業＞**
経営者の高齢化が進み、後継者難により廃業を考えている組合員が多くなっている。このような状況下では、工程間分業（染色加工・縫製）が成り立たなくなっている。
10. **＜神奈川県 テントシート＞**
10月は前年に比べあまり変化はなく、消費税率の上昇に伴う駆け込み需要の反動もなく、予想に反して売上の減少はない。逆に11月にかけて台風19号の影響によるテント関連の仕事が増える見通し。
11. **＜奈良県 繊維連合会＞**
秋冬商品の荷動きが悪い。10月は靴下企業の受注状況がかつてなく低調であった。
12. **＜徳島県 繊維工業＞**
生産性については、非効率の選択肢であるが、増員で生産数量に対処している。一方、新設備導入を順次進めて、生産性向上を計る予定である。

木材・木製品製造業

13. **＜青森県 製材業＞**
県内の新築住宅は大手工務店が主流を占め、地元工務店の仕事は大幅に減少している。大手工務店は大半が県外からの国産材や外材であり、和室の減少など住宅様式の変化により県産材は殆ど使用されない。
14. **＜埼玉県 木材・木製品製造業＞**
原木出荷企業は台風19号の被害により現場の操業が停止。生産量が極端に低下し、キャッシュフローが悪化した。林道が100ヶ所以上も通行止となり、原木が採れず、市場では値上がりが続いている。
15. **＜東京都 包装資材製造業＞**
米中貿易摩擦及び韓国との関係悪化が長期化しており、輸出量が回復せず、梱包業界は厳しい状況が続いている。
16. **＜兵庫県 木材・木製品製造業＞**
増税後の影響もあり、小売店舗での動きが悪くその影響もあり10月は特に悪い。

17. < 和歌山県 家具製造業 >

消費税増税後の落ち込みは思っていたより小さく、10月の売上高も前年同月と比べ同じくらいだった。

18. < 香川県 家具製造業 >

消費税増税の影響に加え、台風15・19号による被災地域からの受注減も大きく、当月は売上減。当面、復旧復興が長引く事になると予想している。

紙・紙加工品製造業

19. < 茨城県 段ボール >

台風により青果物の被害や千葉県内の停電、屋根の破壊や水害等の影響もあり、売上が前年同月と比較して1割以上減少した組合員もいた。今後の出荷に多大な影響が出そうだ。

20. < 福井県 和紙工業 >

繁忙期を迎え、やや仕事量は増加傾向にあるが、以前のような活気は感じられない。近年の動きとして年間変わらない状況が続いている。年末に向けての需要に期待したい。

21. < 静岡県 パルプ・紙・紙加工品製造業 >

9月の増税前の特需から10月は反動で落ち込むかと予測したが、メーカーではそれほど生産が減少していないようである。今後繁忙期へ向けて在庫を戻していると思われる。

22. < 愛知県 段ボール >

1～9月速報累計は前年比100.2%で推移している。10月は前年比平日稼働日1日減の21日であった。増税前の仮需反動、台風の影響等から総じて盛り上がりは欠く荷動きであった。

23. < 京都府 紙製容器製造業 >

増税前の駆け込み注文の影響でやや受注は低下したものの、年末に向けて次第に動き出している。

24. < 高知県 機械すき和紙製造業 >

増税前の駆け込み需要の反動、輸入品の増加、国内大手メーカーの増産を受けて製品価格が、今後値下げ競争にならないことを願う。県内家庭紙メーカーの稼働率は順調。

印刷

25. < 秋田県 印刷 >

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動で、発注量は大きく下振れした。今後は、消費動向の回復が遅くなるほど、厳しさが増すものと予想される。

26. < 福島県 印刷・同関連業印刷 >

台風19号による被災状況は郡山市を中心に多数の企業で床上浸水となるなどかなり甚大となっている。設備が普及できない企業もあり、他社で協力して対応している。

27. < 石川県 印刷・同関連業印刷 >

消費税の増税による需要の変化は、あまり感じていない。むしろ、増税策のイメージ回避措置として実施された、キャッシュレス&ポイント制の方が、印刷需要に悪影響を与えている懸念がある。

28. < 岐阜県 印刷 >

消費税増税駆け込み需要の影響が少なく、その反動もあまり聞かれなかった。主な資材である洋紙はこれからメーカーが供給を更に減らす動きがあり、値上げとなると、今後収益に影響を及ぼす恐れがある。

29. < 滋賀県 印刷・同関連業印刷 >

消費税が増税となり、その影響も懸念されたが、現在のところスムーズに移行していると感じる。ただ、やはり増税に関係なく業界の景況は決して良くなく、年末商戦にむけても変わるようには思えない。

30. < 宮崎県 印刷・同関連業印刷 >

働き方改革、有給休暇の5日取得などについて、受注産業であることを踏まえ、どのように対処していくか、人材確保の上でも課題が多い。

化学・ゴム

31. < 神奈川県 石油製品 >

組合各社は9月、10月の台風及び大雨により被害を受けた工場及び機器の復旧、補修等に追われる月となったものの、落ち込んでいた受注が10月に集中し売上が増加した。

32. < 岐阜県 プラスチック >

業界の景況悪化の要因は米中貿易摩擦問題における出荷量の停滞が挙げられる。

33. < 愛知県 高圧ガス >

自動車関連は総じて、販売、生産とも順調に推移しているが、当地区ではコスト上昇に伴う収益悪化傾向が目立つ。消費増税の影響は見られない。

34. < 京都府 プラスチック製品製造業 >

一部で緩やかなテンポで受注が持ち直してきたが、主力とする電子部品・産業用機器などは売上が減少し、業績は落ち込んでいるところが大半である。消費税の増税による影響が懸念される。

35. < 島 根 県 プラスチック製品製造 >
引き続き、中国や欧州向けアイテム、自動車向け部品、産業機械部品、コネクタ全般等について停滞が継続している。
36. < 広 島 県 プラスチック製品製造業 >
自動車関連の売上は生産調整等により減少傾向が続いている。全体的に下降気味である。米中貿易摩擦の影響で、世界的に景気の低迷が懸念される。

窯業・土石製品製造業

37. < 群 馬 県 セメント・同製品製造業 >
設備操業度が低下し業務が停滞するなど、台風19号の影響を少なからず受けた。
38. < 千 葉 県 生コン製造 >
新規の建設工事案件が動き出したので、遅れていた建設工事が開始できた。
39. < 神 奈 川 県 砕石 >
相次ぐ災害、特に台風19号では一部組合員が甚大被害を受け操業停止となり、売上は中旬以降失速。災害復旧による車両不足もダメージとなり、需要に応えうる生産能力の回復に相当時間がかかる模様。
40. < 福 井 県 骨材業 >
北陸新幹線工事の需要はほぼ終息。中部縦貫自動車道工事の需要があるものの新幹線工事の減少分を補うには至らず。
41. < 兵 庫 県 窯業・土石製品製造業 >
キャッシュレス決済が急増している。10月の陶器まつりでの野外テント販売でも利用者がかなり増加した。
42. < 香 川 県 生コン >
10月度より積算価格が改定され、市場的にもさらに改善の方向で進む傾向になりつつある。今後の課題は、商流、価格の一本化と員外の対応と思われる。

鉄鋼・金属製造業

43. < 岩 手 県 鋳鉄铸件製造業 >
産業機械铸件部品の生産量は依然として減少しているが、懸命な営業活動により、受注量を増やし生産が順調な事業所がでてきている。
44. < 秋 田 県 機械金属 >
バラつきはあるがほとんどの企業で受注面、収益面ともに好調を維持している。冬場に向けて燃料費等コスト負担、消費増税など若干の不安要素はあるものの来年3月頃までは順調に推移する見通しである。
45. < 広 島 県 鉄鋼業 >
建築向けの鋼板は高速道や発電所の補強用としてコンスタントに受注がある。土木用の杭が水害などの影響で需要が増えており多忙である。造船向けの製品は厳しい。大手と組んでいないと厳しい状況である。
46. < 徳 島 県 ステンレス >
国内の設備投資は大手を中心に堅調だが、米中貿易摩擦や日韓関係などの影響による日本経済への影響については先行き不透明感が継続しているため、今後の設備投資に対する姿勢が慎重になる可能性もある。
47. < 福 岡 県 鉄素形材製造業 >
働き方改革による残業規制は、現状の仕事量の減少で今は乗り切れるが、同一労働同一賃金制度はパート職員の給与体系も見直しとなり、かなりのコストアップとなる。
48. < 鹿 児 島 県 機械金属 >
人手不足が継続している。年内は仕事があっても、工期が間に合わない物件が多い。来年度以降の見積もりが減りつつあり、ボルトが入手難なためか、消費税増税の駆け込みもなく粛々と加工を行っている。

一般機器製造業

49. < 岩 手 県 一般機械器具製造業 >
材料が高値で推移しており、非鉄金属類がますます品薄になっている。
50. < 山 形 県 その他の電気機械器具製造業 >
機械部品の受注数量が増え売上増となったが競争で単価が下がり、結果横ばい推移となった。水害によって電気機械類の破損が出たことから、工場・ホテルでの配電設備の注文が増える予定である。
51. < 東 京 都 食品機械製造業 >
設備投資の弱含み状況が続き、精算金額が1割程度減少している。
52. < 奈 良 県 機械 >
売上高や受注は先月同様やや停滞している。依然として人手不足や原材料の高騰が課題である。

53. < 島 根 県 一般機械器具製造 >

景気が回復しない。仕事が少なく、難しい案件はあるものの、それをこなすためには新たな設備投資などが必要になるため着手に踏み切れない。

54. < 山 口 県 一般機械器具製造業 >

依然として人手不足は深刻であり、外国人を含めた多様な採用形態を検討している。

電気機器製造業

55. < 群 馬 県 民生用電気機械器具製造業 >

現時点で大きな動きはないものの、今後は災害復興需要が増えてくる見通し。

56. < 京 都 府 電機機械器具製造業 >

中国経済の減速、半導体市場の低迷を背景に大手製造業からの発注量減少が認められ、下請け型中小企業における売上高の減少に繋がった。

57. < 山 梨 県 電気機械器具製造業 >

県内の台風による被害は無かったが、関東圏の被害及び高速道路の通行止めの影響から、納期面でのマイナス要因があった。

58. < 長 野 県 電子機械器具製造業 >

10月の台風災害の影響もあり、景気の先行きが不安定な状況。企業の売り上げ・受注等も安定せず、減少傾向にある。当面厳しい状況が続く予定である。

59. < 愛 知 県 配電盤 >

働き方改革に対応する具体的な対策を講じ始めている。多くの企業では、業界で共通して残業が極めて多い設計部門に焦点を当てた改革を始めている。

60. < 福 岡 県 電気機械器具製造業 >

稼働は落ち着いている状況である。設備投資を控えるなどして経費の削減等を行っている。

輸送用機器製造業

61. < 岐 阜 県 輸送用機器 >

航空機需要は小型民間機を中心に確実に拡大しているが、主要中型旅客機の本格的量産は先になることから低操業が続いている。対前年比売上は、ピーク時からすると約18%マイナスの状態が続いている。

62. < 静 岡 県 輸送用機械器具製造業 >

組合員企業の売上平均値は、本年4月から6か月連続で減少し続けている。特に自動車関連企業間の格差が拡大している。

63. < 広 島 県 輸送用機械器具（造船） >

中小造船業については、前月と大きな変化はない。

64. < 山 口 県 鉄道車両・同部品製造業 >

鉄道車両の輸出がひと段落したが、他の案件もあり作業量が多い状況が続いている。半導体は高い作業量水準が継続している。産業プラント部門が少し減少気味ではあるが全体的に作業量には恵まれている。

65. < 愛 媛 県 造船 >

消費税導入にかかる売上増はあったものの取引形態に変化無くほぼ前年横ばいとなっている。日本人の従業員確保が難しいため、外国人実習生の受け入れを希望する新規組合員が増加傾向にある。

66. < 高 知 県 船舶製造・修理業 >

受注残の消化にて、操業度は高い水準で推移している。

その他の製造業

67. < 秋 田 県 曲げわっぱ >

既存の定番商品の売上が厳しくなってきた。各社、展示会への出展や新商品開発に取り組んでいる。

68. < 東 京 都 貴金属製品製造業 >

例年、10月から12月までの3ヶ月間は、年間売上の3分の2程度となるため多忙であった。

69. < 石 川 県 漆器製造業 >

台風などの自然災害の影響が、非常に大きい。消費税の増税前の駆け込み需要もなかった。

70. < 和 歌 山 県 和雑貨製造業 >

前年同月に比べて、消費税増税により若干売上高に影響した。売上高については、年末にかけて増加を期待している。

71. < 静岡県 その他 >

資材の調達先で海外との競合化が進み、結果としてコスト低減の要請が厳しくなりつつある。

72. < 長崎県 量製造業 >

前年同月比において売上高は変化なし、収益状況は及び資金繰りは共に悪化。

《非製造業》

卸売業

73. < 北 海 道 各種商品 >
消費税増税前の仮需で前月増収となった企業は軒並み減収。特に医療機械等高額なものに影響が大きかった。収益状況も不変と悪化が拮抗しているが月末にかけてやや回復の兆しが見られた。
74. < 新 潟 県 青果物卸売業 >
台風19号とそれに伴う豪雨が少なからず産地の出荷に影響を及ぼした。10・11月は例年青果物の景気が一段落するので条件、環境は変わらず。
75. < 岐 阜 県 電設資材 >
災害の影響により鉄製品や被災したメーカー商材に大幅な納期遅延が発生している。限界はあれど、組合員にはBCP対策に取り組むことを引き続き促していく。
76. < 鳥 取 県 水産、青果卸売業 >
総水揚げ数量は昨年並み。ベニズワイ漁は昨年よりも1割程度水揚げが増加し、落ち着いた相場とはなったが月末より年末需要期に向かっていく。
77. < 山 口 県 生鮮・魚介卸売業 >
天然ふく、養殖ふくともに入荷が少なく高騰している。鮮魚も入荷が少ない。台風の影響はかなり大きいといえる。
78. < 徳 島 県 食糧卸 >
水害等による米の作況が心配される。

小売業

79. < 宮 城 県 鮮魚 >
今月3度の強力な台風は、漁業にも大きな被害をもたらした。この為、魚の入荷が少なく苦しんだ月であった。
80. < 山 形 県 電気機械器具小売業 >
キャッシュレス決済の5%還元策によって、以前の増税時に比べて落ち込みは少ない。寒くなるこれからの季節に向けて、5%還元のポスターや独自のPRチラシ等の準備を進めている。
81. < 長 野 県 織物・衣服・身の回り品小売業 >
今月は台風などの自然災害の影響で軒並みイベントが中止になり、観光客もかなり減少し、大型ショッピングセンターの売上も減少した。
82. < 大 阪 府 二輪自動車小売業 >
消費税増税の影響で売上、来店数共に大きく減少した。予想以上に影響が大きかったと感じている。キャッシュレスによるポイント還元については今のところ影響はない。
83. < 佐 賀 県 食料品(青果) >
台風19号の影響で青果物の物流は混乱して滞り、東北、北海道産の青果は1週間くらい入荷が大幅に減少した。しかし、野菜の生育は順調で、入荷、価格ともに10月下旬には平年並みに戻った。
84. < 熊 本 県 燃料小売業 >
朝夕涼しくなった影響もあり、販売量が増加傾向になってきている。昨年比較でみると、昼間の気温は高い状態であり、販売量7%減、売上高は8%程度減となっている。

商店街

85. < 山 形 県 山形市 >
今月は週末の天候不良の影響もあり、客足が鈍かった。キャッシュレス還元による動きはまだ出ておらず、むしろ店側・客側双方に混乱が生じているようである。
86. < 富 山 県 富山市 >
キャッシュレスに伴うポイント還元制度の申請に、時間がかかり過ぎるとの苦情が多い。経産省の手違いによる手続きのやり直しの話も聞こえる。
87. < 三 重 県 熊野市 >
熊野産養殖本マグロのPRを兼ねたイベントが商店街内の朝市イベントと併催された。格安販売されたお寿司や地元産味噌を使用したマグロ汁のふるまい等が行われ、約3000人の集客で大いに盛り上がった。
88. < 岡 山 県 商店街・岡山 >
9月27日からスタートした「きら☆アート展」は障害を持たれた方々の力作が掲げられ、ワークショップ等も繰り広げられ芸術の秋、通行する人達のみならず商店街の人々も楽しませるイベントとなった。
89. < 山 口 県 宇部市 >
若干増税による消費の鈍りを感じる。商店街ではキャッシュレスの動きも弱く、プレミアム商品券の効果もあまりないように思われる。

90. < 大 分 県 大分市 >
消費税が行われ物販店に対しての影響が顕著にあった。キャッシュレス制度も現金で買う部分がキャッシュレスになっただけで手数料負担が増え、売上2割減となっている。

サービス業

91. < 岩 手 県 旅館業 >
秋一番の集客時期に台風19号が直撃、施設への甚大な被害は無かったが、交通網のダウンやイベント中止で宿泊のキャンセルが莫大となり、機会損失となった。
92. < 群 馬 県 旅館、ホテル >
台風の直撃が予報され電車も計画運休となったことから、3連休はほとんどキャンセルになってしまった。
93. < 東 京 都 ゴルフ会員権買取販売業 >
健康志向の高まりに伴いスポーツ人口は増加しているものの、費用負担の少ないスポーツに傾斜しているように思える。
94. < 長 野 県 旅館ホテル >
台風19号の影響により観光にも多大なダメージがあった。その後は他県より復旧ボランティア等で宿泊関係は満杯となりましたがそれも10月末には一段落した。
95. < 愛 知 県 旅館 >
全組合員の施設で悪化。天候不順もあるが不確定ながらインバウンドの減少も考えられる。
96. < 沖 縄 県 ホテル旅館業 >
7月以降の韓国人観光客の影響がじわりじわりと出てきており、インバウンド客に力を入れているホテルが空室をうめるために安売りをし、全体的な稼働に影響が出ているように感じるとの声がある。

建設業

97. < 群 馬 県 一般土木建築工事業 >
台風の被害を受けて県が復旧工事を発注するとのことだが、地元業者だけで対応するのは難しいと思われる。
98. < 東 京 都 硝子工事業 >
依然として工事需要は首都圏を中心に旺盛である。少なくとも年内中は同等程度の需要にて推移すると思われる。
99. < 神 奈 川 県 電気工事 >
人員の確保、補充ができない。後継者不足で後継ぎがいがないため廃業する会社が多く、組合を脱退する人も見られる。
100. < 京 都 府 一般土木建築工事業 >
住宅建設の仕事に動きが出ている。リフォームも増えている。理由ははっきりしないが、昨年の台風被害の影響が未だ残っており、消費税駆け込み需要も多少はあるかと思われる。
101. < 宮 崎 県 管工事業 >
先月同様、仕事があるのに人手が足りず受注できない状況が続いている。県、市ともに工事の入札で不調が続き、業界団体との協議がされている。
102. < 鹿 児 島 県 建設業（鹿児島市） >
豪雨災害等が全国各地で発生し、災害復旧に地元建設業者の果たす役割は益々高まっている。災害に強い国をつくることが喫緊の課題であり、国では国土強靱化対策を強化する検討が始められている。

運輸業

103. < 栃 木 県 貨物軽自動車運送業 >
台風の被害を受けた本県、千葉県、長野県への緊急配送（支援物資、建築資材等）の対応に1ヶ月を通して追われた状況であった。年末の休暇を利用した引越しの問い合わせなども徐々に入りだしている。
104. < 滋 賀 県 貨物運輸業 >
徐々に繁忙を迎える様相が見えてきている。燃料価格上昇もなく高値であるが安定しているか、いつ変化するのかの不安感があり、業種による料金改定が進みつつある。
105. < 和 歌 山 県 一般貨物自動車運送業 >
原油相場は高い水準で推移しており、石油輸出国機構が減産強化を検討していることが背景にあり、今後、原油に係る調達コスト上昇で小幅に値上がりすると予想される。
106. < 広 島 県 水運業 >
船員の高齢化が進んでいると同時に若年船員が育っていないため、船員不足である。
107. < 徳 島 県 貨物運送業 >
今月の軽油平均単価は4月のピークから約7円強の値下がりとなっており、運転手不足による人件費の値上りをカバーしているが、運賃への転嫁が遅れてくるため、売上は横這いか微増と予想される。

108. < 熊 本 県 一般貨物自動車運送業 >

人手不足の状況は変わらず、働き方改革やコンプライアンス強化などによる経費負担増もあり、先行きが心配される。

その他の非製造業

109. < 岩 手 県 砂利採取業 >

沿岸支部では台風の被害で在庫が流出、急遽砂利が必要となったため増加した。

110. < 秋 田 県 砂利 >

例年どおり、降雪前のこの時期は骨材の荷動きは活発な状況にある。

111. < 富 山 県 不動産取引業 >

ファミリータイプの中古マンション流通価格について、続いていた全国的な弱含みの傾向が和らぎ、地方圏を中心に価格の回復が見られた。富山県の価格は、やや上昇傾向。

112. < 兵 庫 県 ディスプレイ業 >

繁忙期に入る時期ですが、業界的には低調な予測となっている。

113. < 広 島 県 不動産業 >

働き方改革等により残業時間による収入減は平均的単価の飲食業界の景況悪化を招いている。単価のかなり高いお店や安価なお店にはさほど影響はないようである。

114. < 鹿 児 島 県 造園工事業 >

例年通りの公共工事の高木剪定業務や護岸伐採業務等があり、売上は安定していた。今年は来年開催されるかごしま国体に備えて、最後の段階となる運動公園等の整備が進んでおり、業務量は増加している。